

ロシアの冷戦史料に関する予備的研究

駒村 哲 社会科学教育講座

キーワード：冷戦、スターリン、アルヒーフ、イデオロギー、国益

はじめに

冷戦の終焉後、ロシアにおける冷戦の歴史研究は新たな段階に入った。それはロシア連邦大統領アルヒーフ、対外政策アルヒーフなど従来未公表であった大量の文書が公開されるようになり、そうしたアルヒーフ文書に基づく史料集が公刊されるようになったことからわかる。

ここでは、2004年に公刊された『ソ米関係1945-1948年』の書評論文を訳出紹介することにより、現代ロシアにおける冷戦史研究解明の一助としたい。

1999年から続いている20世紀ロ（ソ）米関係史に関するアルヒーフ文書集シリーズ出版に1945-1948年の期間を扱う新しい巻が入った⁽¹⁾。この時代は新たな、『2極』、国際関係システム生成において重要なはずであり、そのための決定的なシステム形成要因になったのは、第2次世界大戦勝利の結果として起こったソ米両国の超大国としての台頭及びソ米相互関係である。1945-1948年のこの関係は戦時協力から『冷戦』対決へと発展した。

しかしながら文書集には両方の戦後世界政治を構成する反映が見られる。まず第1に本巻は相変わらず先鋭な学術討論を呼び起こす『冷戦』の起源問題に取り組む研究者の関心を引きつける。機密解除されたロシアアルヒーフ文書刊行はソビエト後の『冷戦』史学の重要な特徴の1つであり、それは1989-1991年にグローバルな対決が終わった後、きわめて首尾よく進展し、様々な国の学者の努力で戦後国際関係史研究に顕著な貢献をもたらすものである⁽²⁾。

以前の機密文書のロシア学術雑誌への公表の他に⁽³⁾、戦後期ソ連対外政策に関する新しい文書集が1990年代末から発行され、それにより西側との対決のソビエト社会状況に対する影響を反映する最重要の対外政策決定過程を研究することが可能になる⁽⁴⁾。

『冷戦』文書刊行の列で特別の地位を占めるのは、この10年間にソ連と各国との相互関係の諸問題を扱う巻数の多い刊行物である⁽⁵⁾。こうした刊行物は大部分外交文書に基づいたものである。本巻『ソ米関係1945-1948年』もこのカテゴリーの史料に入れることができるが、本巻に含まれる文書の特殊性を考慮して、相互関係に入り、また東西対立の観点から国際プロセスの全般的展開を徹底的に研究するのを可能にするものである。

検討される新巻には、全部で299の文書が提示され、そのうち97は1940年代末—1950年代初めに出た『ソビエト連邦対外政策』（1945-1948年）文書集やソ連外務省の他の刊行物で、以前公表されたものである。ロシア連邦対外政策アルヒーフに所蔵されている残りの文書は少数を除いてはじめて公表されるものである。多くの追加的な事実情報とロシア連邦対外政策アルヒーフの他の史料の引用を含む文書注釈の高い質も指摘しなければならない。その他、研究活動は参考資料があることでかなり楽になる、その中に入っているのは各年ごとに公表される文書のリスト、（問題ごとに）以前公表された文書のリスト、テーマ別事項索引及び人名索引である。テーマ別事項索引によれば、取り上げられる問題のスペクトルがいかに広いか判断できる。欧州及び極東の戦後講和处理の諸問題に関する多数

の文書と並んで、両国間及び国際関係の諸問題に関するスターリン、モロトフ、リトヴィノフ、ヴィシンスキー、グロムイコその他ソビエトの指導者及び外交官と米国の国家・政治活動家との会談記録も本書に含まれている。また定例の外相理事会と国連総会のソビエト代表団への訓令、ワシントンのソビエト大使館及びニューヨークの総領事館の文書、レンド・リースの未解決問題や経済関係状況についてのソ連外務省と米国国務省とのやりとり、そのほかソ米文化交流に関する一連の史料である。

文書集の史料は戦後ソ米関係発展の段階を明らかにすることといかなる争点が長期的性格を有し、ついこの間まで同盟国であった関係に軋轢の激化を引き起こしたのかを研究することを可能にし、どんな理由で『協力・競争』関係が『冷戦』政治に変容したのか、その分水嶺を確定するよう年代順に並べられている。

1945年9月2日日本降伏と第2次世界大戦終結後、9月11日—10月2日ロンドンで行われた第1回外相理事会でソ連と西側諸国との原則上の不一致が表面化した⁽⁶⁾。ロンドン会談で西側が見せた攻撃的外交戦略とクレムリンの反応は1945年9月11日付モロトフ外相とバーンズ米国務長官との会談記録及びバーンズと駐英ソ連大使グーセフとのやりとりに現れている。この文書は旧イタリア植民地、特にトリポリタニアに対する信託統治受け入れにソビエト連邦が大きな関心をもっていたこととソ連の地政学上の要求に対する米英のまったく冷ややかな態度（ソ連に信託統治下の領土を与える件でソビエト政府を支持するという1945年の米国の約束と異なって）を物語る。信託統治領のテーマもトリポリタニアに対するソビエト信託統治受け入れの可能性も、文書集の文書が証明するように、1946年11月末—12月初めの第1回国連総会でもソ米外交官の間で討議され続けた、そのうえこの問題で新たな局面—信託統治下の日本その他の領土に米海軍基地を設置する見通しに対するソ連の懸念が際立った。

文書集にはまたロンドン会談で連合国内一致のもう1つ重要な箇所の検討を可能にする10の文書が選別され、それはフランスと中国には直接関係ない講和条約討議に両国代表の参加を認める米英提案に言及したものである。これは1945年のベルリン（ポツダム）会談で合意をみた決定から西側同盟国が離脱するはじめての兆候を示したものである以上、一見したところでは、この手続き上の問題は原則的意義を有した。9月22日付モロトフとバーンズ米国務長官及びベヴィン英外相との2つの会談記録から判断して、ソビエト代表団長は最初は英米提案に賛成だったが、『ベルリン協定の効力を取り戻す』⁽⁷⁾スターリンの命令を受けて、犯された『間違い』⁽⁸⁾を正すよう西側外相に要求した。ベヴィンにより簡明に表現されたジレンマ『一方でベルリンの決定を破らないようにし、他方で仏・中を傷つけないようにする理事会作業をいかに終えるか』⁽⁹⁾—は、クレムリンの指示を受け、講和处理プロセスには主要3カ国があたるというポツダム会談で採択された決定を妥協せずに主張したモロトフの苛酷な立場にもかかわらず、講和条約作成に仏・中を加えるという西側諸国の提案に有利に解決された。

ロンドン外相理事会の関心の中心には、他の重要な問題もあったが、その活動中解決が得られなかったものである、すなわちドイツ問題、東欧及びバルカンの情勢、対日管理機構創設。後者の問題には日本に関する極東諮問委員会設置とその海軍艦隊の将来に関連する問題でロンドン会談にも関係があり、また1945年のこの数ヶ月のソ米外交交渉でも取り上げる文書集の文書で重要な場所が割り当てられている。対日管理問題解決の過程で同盟国として自国の権利が米英側から目に見えて制限されるようになったことでソ連がどの程度心配したかは、スターリンとハリマン米国大使との2回の会談史料が証明する。それは1945年10月24日と25日、米国側の要請でソチで行われた（何の成果も挙げずに終わったロンドン会談とそこで提起された重要問題解決の必要性に言及するトルーマン大統領のメッ

ページを手渡すために)。

こうした2回の会談は見たところ互いにへまをやった。最初の会談でスターリンはまず第1に、トルーマンのメッセージでは日本問題が提起されていないことにハリマンの注意を向けた。しかしながら連合国の対日管理遂行に関する国務省での草案作成は、大使の考えでは、モロトフ提案と矛盾しないものであり、そうしたハリマンの情報に対するスターリンの反応は割に穏やかだった。

10月25日の会談記録が証明するように、対等な同盟国よりむしろ衛星国の地位にあるのがわかったソビエト政府との協議なしに最近日本の件を解決することが原因で、スターリンは米大使に自分の不満を露骨に漏らすことに決めた。対日管理機構創設に関してソ米間に生じた不一致は、最初はソ米両国間の交渉の枠内で処理され、その後諮問委員会あるいは別の管理機関に持ち出すようソビエト指導者は主張した。かくして、敗戦国日本の占領統治問題に関しては、これと一連の他の文書から1945年の終わり頃すでに極東における両超大国の地政学上の利害は衝突する傾向がはっきりと現れていたと結論できる。文書集の史料は日本問題だけでなく、朝鮮問題、中国情勢でも戦後初期極東地域にソ米対立激化の主要段階をたどる可能性を与える。

ソ米による世界の勢力圏確立に関連して（まず第1に東欧及び極東）第2次世界大戦後初期に表面化したソ米間の対立の他に、ソ米両国間関係に影響したのは互いに相手国に対する認識の変化であることを物語るような文書も文書集に含まれている。米国側はソビエト側の進行する猜疑心と不信を心配し、他方ソ連側は『ビッグ・スリー』のメンバー対等の原則が存在した時代にスターリンがあまりにも価値をおくことをはね除けようとするトルーマン政権の試みに不安であった。

この面で、スターリンの注目された発言の他にモスクワ外相会談（1945年12月16日—26日）直前のマイスキー外務次官とハリマンとの会談記録に注意を向けさせる。『国家間関係における心理要因』の重要性を強調して、世界秩序を維持するために他国との関係において『ここから生じるすべての結果でもって平等原則を認め』⁽¹⁰⁾ なければならないのに、最近『高慢』の要素を示した米国に対してマイスキーは非難をぶちまけた。

モスクワ会談の活動中、文書集で提示されたモロトフとバーンズの会談記録はこうした3国外相の重要な会談中に提起された問題の複雑さをすべて反映してはいないが、12月19日、23日、24日、26日付スターリンとバーンズ及びベヴィンとの会談の有名な研究者（米国務省の文書公表とロシア国立社会政治史史料館所蔵のスターリンの個人アルバムにより）ほどは重々しい史料はないが、それでもやはり、米国務長官のイニシアチブでこの会談が召集され、ロンドン会談で着手された西側同盟国の攻勢的戦術を止め、互いに信頼感を取り戻し、ルーマニア、ブルガリアとの講和条約及び他の問題で立場を接近させようと努める彼の意図についてイメージを与える。しかし、ヤルタやポツダムの雰囲気は蘇らせることはすでに不可能であった。モスクワからの帰路バーンズは妥協的合意に対してトルーマンから叱責を受け、1946年には『強硬路線』政策の積極的伝道者になった。

1946年のソ米関係に費やされた一群の文書には、文書集の最大部分が割り当てられている。両国関係の状況を解明するこうした文書を見ると、外相理事会による（イタリア、ブルガリア、ハンガリー、ルーマニア、フィンランドとの）講和条約草案準備期とパリ講和会議（1946年7月29日—10月15日）実現時のソ米間の食い違い、ドイツに対する両国の立場、朝鮮に関するソ米共同委員会の活動、米国の対ソ長期クレジット交渉とレンド・リース問題の処理、また原子力エネルギーの管理委員会作業もソ米関係に複雑な様相を生み出す、それはまだ競争・協力状態にあるが、ますます対決の性格を持ち始めた。戦後世界秩序の問題で超大国が互いに要求しあうことと戦略上重要な地域で自国の利害に固執することは、プロパガンダと対抗プロパガンダの強化とイデオロギー闘争に特徴的なものの復活を

招くことになった。ソ米関係及び国際情勢全般で緊張激化をそのプロセスに反映する見方から最もよい情報をもっているのは文書集の1946年分の文書であり、そこには両国間関係とソ連及び米国の対外政策の評価も含まれている。

文書集で提示された新駐ソ米国大使スミス将軍と駐独ソ連軍政長官ソコロフスキー元帥及びソ連軍政政治顧問代理セミョーノフとの3月27日付会談記録（この会談はスミスがモスクワへ行く途中で行われ、それについては国務省には報告されていない）及び4月10日付スミスとリトヴィノフ外務次官との会談記録はすでに1946年初頭米国指導層ではソ米協力継続見通しがますます疑問視されるようになったことを示している。ソ連の選挙運動期間中、ソビエト指導者発言での盛んなイデオロギーの決まり文句と国防力強化のアピール（1946年2月9日付スターリンのスピーチ）に不安を表明し、またイラン、トルコその他の地域で示されたソ連の安全保障利益確保のやり方を非難して、スミスは相互の譲歩、長期の接触確立のために闘い、また1946年3月5日のチャーチルのフルトン演説に対するソビエトの否定的な反応を考慮して、米国は英国と正式な同盟に入るつもりはないと請け合った。戦争と平和の問題に対して主要な責任を負うソ米協力を代わるものとして、スミスは『西と東の境界設定』を軍備競争、対立、最悪の結果さえはらむものとよんだ⁽¹¹⁾。

1946年4月末—5月初め頃、パリ講和会議の準備に関連して、第2回外相理事会におけるソ米代表の交渉で互いに相手の膨張主義非難が露骨に鳴り響いた。文書集に含まれているものでこの面を雄弁に物語るのは、1946年4月28日と5月5日付モロトフとバーンズの2回の会談である。バーンズにとりソ連の膨張意図を示す基本的証拠は、ソ連の対イラン政策とすでにロンドン会談で彼が提案したドイツ非軍事化条約草案をソ連が受け入れるつもりがないこと、その条約に従えば、ドイツの武装解除に従って連合軍占領軍はドイツから撤退しなければならないことである⁽¹²⁾。米国の対外政策問題に取り組んでいるモロトフとしては、米国が世界中に海軍基地と空軍基地を設置し、中国から米軍撤退を遅らせていることの中に『現在の膨張の証拠』の存在を認めた⁽¹³⁾。モロトフの意見では、ソビエト膨張主義についてのバーンズの発言はフルトンでのチャーチルの反ソレトリックと少しも違わなかった。こうした声明は英国の反ソビエト主義と比較してソビエト連邦に対して敵意の少なかった米国戦後政策評価からソビエト指導者が離れたことを示した。

しかしながら、ソ米関係がどの方向に進展したのかということのもっとも完全な認識はモロトフの指示でノヴィコフ駐米ソ連大使が準備し、文書集に含まれた1946年9月27日付原則に照らして重要な文書が与えてくれる⁽¹⁴⁾。ノヴィコフの分析史料は、一方ではソ連指導部で形成された米国対外政策評価を反映したものであり⁽¹⁵⁾、他方ではソ連のイデオロギー上の論拠に役立つものであった。この面でノヴィコフ文書と類似したものは、1946年2月22日モスクワから米国国務省に送られ、はじめて米国の『冷戦』概念—共産主義封じ込め形成の思想的基盤になったケナン駐ソ臨時代理大使の電報である。

ノヴィコフ文書を通じて一貫して強調されている考えは、戦後期米国の対外政策は『世界制覇への欲求』として特徴づけられるということである。主要な証拠として挙げられるのは、米国が海外に軍事基地の広範なネットワークをつくるというモロトフの利用した論拠である。それとともにノヴィコフは次のような事実にも注意を向けた、彼の考えではソ連の安全にとり新たな脅威をつくりだした平時における米国の軍事予算増加と軍事力増強、戦略上重要な地域である極東、近東、地中海での米国の地位確保。チャーチルの英米軍事同盟締結の呼びかけで不安になったソビエト指導部はどうかと言うと、大使はそのような可能性を排除しなかったが、英米帝国主義諸国間の矛盾発現に期待をかけた。しかしながら、米帝国主義の膨張主義的目論見を実現する道で主要な障害（国際問題でのソビエトの

影響力増大が原因)であるソ連に対する戦争準備プランを彼は米国自体のせいにした⁽¹⁶⁾。『2つの陣営』—ソ連を盟主とする民主主義陣営と米国を盟主とする帝国主義陣営の敵対という考え方がソビエト対外政策上の思考やプロパガンダで1947年に確立する輪郭がこの文書にすでにはっきりと現れていた。

しかしながら、文書集の1946年分の文書に含まれているすべての情報の文脈から前述のソ米関係評価を検討するならば、次のような証言事実注意到を向けなければならない、米国社会の大部分はソ連に対して勇敢な同盟国として肯定的態度を保持すること、ソビエト連邦で『米国』雑誌の発行部数を増やすこと、米国クレジットに関してだけでなく、両国間の友好、通商、航海条約締結、また貿易・経済関係樹立を話し合うこと。ここから導き出されうる結論は、1946年両国関係対立激化はそれが『冷戦』に転化するのに必要な批判的な大衆にはまだ達していなかったということである。かくして文書集史料は『冷戦』のはじまりを後年にみる研究者の立場を裏付けるものである。

1947年分の文書群はこの年が戦後のソ米関係だけでなく、『冷戦』の起源においても分水嶺になったことを証明する。戦後講和处理の件でソ米対立に加えられた問題は、相互不信の増大、国家安全保障とイデオロギー上の価値への脅威を通しての相互認識という状況下、米ソによる新たな対外政策戦略立案と関係があった。

極東方面でのソ米関係悪化は朝鮮の講和处理問題に最もはっきりと現れた。朝鮮に関するソ米共同委員会の活動を描写する文書集に含まれた文書から、1947年10月末頃には朝鮮統一臨時民主政府創設に関して合意には至っていないだけでなく、情勢は目に見えて悪化していたことがわかる。これが起こったのは米国が国連での朝鮮問題検討を選び、政府問題解決を朝鮮民族の手にゆだねる目的でソ米両国軍隊の同時撤退というソ連の提案を否定した後である。

欧州でソ米対立の中心になったのはドイツ問題である。ドイツ問題に関するソ米の立場の基本的食い違いは多くの文書で辿ることができる。特に研究者の関心を引きつけるのは1947年11月18日付ソ連外務省米国部のはじめて公表された分析書であり、その中でその時も外相理事会のモスクワ会談(1947年3月10日—4月24日)後も、米国の対ドイツ政策の評価が与えられた。文書の著者たちが到達した結論は、米国の政策は連合国の合意された決定(なかでも100億ドルの賠償金をソ連に支払う件)からの逸脱を示すものであり、『米国の欧州政策実現にとり、反動の砦かつ拠点』と見なされるドイツの経済・政治分断を方向づけるものであった。米国の欧州政策は西欧諸国の『マーシャル・プラン』受け入れを考慮に入れて米国の庇護下に『西側ブロック』を創設するものと解釈された⁽¹⁷⁾。

1947年6月5日、ハーヴァード大学での演説の中でマーシャルにより述べられた欧州諸国の経済・政治安定化の米国プログラムは、侵略的な対ソ軍事・政治ブロック形成という考えをソ連の政治・プロパガンダで、それよりも先に起こった『トルーマン・ドクトリン』よりも大規模に活気づけるような米国の対外政策イニシアチブであった。文書集に挙げられる、モロトフ宛てに送られた、6月9日付ノヴィコフソビエト大使の電報と6月24日付ヴァルガアカデミー会員の報告書は、ソ連の立場自体と同様⁽¹⁸⁾、『マーシャル・プラン』のソビエト専門家の評価は元々は一貫性のあるものではなかったことを語る。外交官ノヴィコフの認識では、『マーシャル・プラン』は反ソブロックの形成と直接結びつくものであった⁽¹⁹⁾。経済学者ヴァルガはプランをソビエト指導部により(マルクス・レーニン主義理論によれば)期待される米国の次の経済危機を緩和するための手段と見なした。戦争で荒廃した欧州諸国への融資から米国が引き出すことができるだろう政治的配当金を数え上げるときだけ、ヴァルガは『米国覇権下に欧州ブルジョア国家ブロック』形成の可能性を挙げた⁽²⁰⁾。

しかしながら米国の援助プログラムへの参加をソ連が拒否し、またソ連の圧力で東欧諸国も拒否し

た後、欧州への米国膨張手段及び反ソビエト西側ブロック構築の手段としての『マーシャル・プラン』の評価がソビエトのイデオロギー上のステレオタイプとしてしっかりと定着した。1947年秋頃にはソ米関係及び国際環境全体がどれほど悪化したか文書により辿ることができる⁽²¹⁾。敵のイメージ形成の面できわめて歴然としており、同時に『警戒心』というプロパガンダの影響下密告行為の傾向が昂進したソ連の国内政治情勢に対する国際環境の否定的影響を反映するところのものは、モスクワに送られる情報内容の件でソ連外相宛タラセンコ駐米ソ連大使館参事官の書簡である。タラセンコは批判の狙いをノヴィコフ大使につけており、ノヴィコフには米国政策評価の『視野の狭い、一面的な考え』ができあがっており、それがソビエト連邦に対する米国の敵対行動の目的は『強請と恫喝』であると間違った結論へと誘導した。最近の米国方策の綿密な分析は、別の結論—公然たる『対ソ戦準備』をもたらす⁽²²⁾。『人騒がせな』見方の根拠のための米国の国内・対外政策に関する情報で文書はいっぱい、その基本的輪郭は1946年のノヴィコフの分析史料で彼により書かれた。

文書集に含まれた第2回国連総会（1946年9月16日—11月29日）の件でモロトフのサイン入りソ連外務省の回状が証明するのは、形成されたソ米ブロック対立で国連—ローズヴェルト、スターリン、チャーチルの国際安全保障の利益を守るという目論見で呼びかけられた国際組織がいかに重要な闘争舞台になったかということである。文書では焦眉のいろいろな問題を検討する際、力の配置分析が1947年9月末ポーランドにおけるコミンフォルム会議での国際情勢報告の中でジダーノフ全ソ連邦共産党書記により公式化された『2つの陣営』という考え方を通して与えられる。英米ブロックに対抗するのはソ連の立場と『ソ連に友好的なスラヴ国家』⁽²³⁾。こうしたことを知り、また国連でのソ米の立場（例えば1946年の原子力管理の討議）が取り上げられている文書集の他の文書を見ると、現代ロシアの『冷戦』史学で調子が出始めたばかりである戦後ソ米関係のこうした研究動向の重要性がわかる。

1948年ソ米対立の中心にあったのはドイツ問題、大々的に展開されている『冷戦』下、ドイツ問題の先鋭化が超大国の軍事衝突をはらむ1948—1949年のベルリン危機をもたらした。事実上ソ米関係のあらゆる分野が1948年末頃対立の兆しで注目された。多面的な文書（米機によるソビエト国境の多数の侵犯についての外交文書、領事・ビザ・貿易・経済問題に関する往復覚書からスターリン及びモロトフと外交代表との個別会談での率直な意見交換まで）に触れる機会を読者に与えて、文書集の編者はこうしたプロセスの動態を示すことに成功した。

国際関係及び両国間関係の主要な争点でソ米不一致の側面及び核心からそれぞれの立場を理解するのに原則的に重要なのは、5月4日と9日付モロトフとスミス米国大使との会談記録、第3党の大統領候補ウォーレスの書簡に対する5月17日付スターリンの返答、5月19日と23日のタス通信の報道からなる一群の文書である。公式の政府声明の性格をもつ完全に公表されるスミスとモロトフの会談記録で、ソ米関係の不満足な状態と国際緊張激化に対して両者の相互の（『鏡のような』）責任傾向がはっきりと見える。同時にこの声明で両国間関係調整と国際緊張緩和の希望が宣言された。

ウォーレス書簡に対するスターリンの返答に関連して、全体として公表された史料からこうした外交文書を検討すると、ソビエト指導者は両国間交渉の見通しに対する米国政府の態度を明確化するため、ソ連との協力発展というローズヴェルト路線のこの支持者の提案を観測気球として利用しようと試みたと思われる根拠をえる。国務省の反応についてのタス通信の報道はウォーレスのプログラムの中にソ米交渉開始のための基盤を見つけなかった、またソ米間で解決を要する主要問題に対するソビエト政府のコメントも不一致はかなり度を越したことを教えてくれる。しかしソ連側からは残った講和処理の最も切実な問題に関して交渉プロセスをはじめの希望が見られた（経済協力に対するソ連の

関心についてはもう語らない)。極東ではそれは多くの点で米国のせいで朝鮮統一回復の失われたチャンスにかかわることであった。

外相理事会のロンドン会談(1947年11月25日—12月15日)決裂後、欧州におけるソビエト指導部の特別の不安を呼び起こしたのは、西側ドイツに分断国家をつくるという西側諸国の措置であった。西欧5カ国の西欧同盟条約調印(1948年3月17日)とドイツ問題に関する米英仏3カ国のロンドン会議召集(2月23日—6月1日)がソビエト外交当局と支配層にどのように受け取られたかについて文書集に含まれた若干の文書が理解を与える。ドイツ管理理事会と外相理事会に関する4大国協定を西側3カ国が破ったことに対する抗議の他に、この文書では特に3月6日付覚書で西ドイツ国家創設プランは『マーシャル・プラン』や西欧軍事・政治同盟と同様、欧州分裂の道にもう一步踏み出すものと見られた。

西ドイツ国家形成とソ連の反応—ベルリン危機の件で西側諸国のさらなる行動により引き起こされた対立の最も緊迫した局面はどうかと言えば、文書集ではじめて公表される文書でソビエト司令部による東西ベルリン間の交通手段制限導入の主要な原因に光が当てられる。もちろん、1948年6月18日に西側占領地区で単独の幣制改革が実施されたことと西ベルリン地区に特別貨幣が導入されたことが、公式のソビエト覚書で強調されているように、ソビエト占領地区の正常な経済状況を維持するための防衛措置をとることを要求した。しかしながらモロトフ及びスターリンと米英仏の外交代表との公表される会談記録を見ると、別の考えが最重要視される。

この面で最大の関心を引き起こすのは、スターリンとスミス米国大使、ロバートソン英国外務省代表、シャテニオ仏国大使との8月2日と23日に行われた2回の会談記録である⁽²⁴⁾。最初の会談中ソビエト指導者はドイツ及びベルリンに対する米ソの見解が接近するよう求めた交渉相手、まず第1にスミスに、ベルリンへの特別貨幣導入は封鎖実施にその影響があったけれども、まさにロンドン会議の決定が『ここで話題となっている制限措置を呼び起こし、促した』のであると率直に理解させた⁽²⁵⁾。スターリンは交通制限措置の解消とベルリンへの特別貨幣廃止を結びつけて、大事なものは、4大会談とそれらによるドイツに関する協定作成までロンドンの決定(西ドイツ政府創設)実行を中止することである。討議中、スターリンはソビエト指導部は西側諸国への『圧力』手法をベルリンでとることを否定しなかったが、それは『ロンドン会議が加えた』圧力に対抗したものであった⁽²⁶⁾。2回目の会談記録、その中心はベルリン情勢の秘密交渉に関する共同コミュニケ草案審議と総司令官への指令であったが、1948年9月に予定されていた西ドイツ政府形成についてのロンドン決定の実現を延期するという西側諸国側からの口頭あるいは書面での約束を勝ち取りたいというスターリンのたっの願いを描くものである。立場の一致はもたらさなかったが、重要かつ困難であったのはモロトフと西側3カ国代表との話し合いであった。この文書を見てもクレムリンと外務省の間でできあがった相互関係においてスターリンよりもモロトフの方がずっと強硬な交渉者の役をつとめたことがわかる。

1948年分の文書群は駐米ソ連大使館の政治報告書からの抜粋で終わる。この文書には米国の対外政策評価やソ米関係へのあらゆる概念アプローチの描写があり、またソ米対決激化の下できあがったプロパガンダの決まり文句とそれ自体拡大していく『冷戦』現象であった。

ソ米関係に関する文書集の新巻を概観してまとめると、その主要な長所は再現された記述の広さにあるということ強調しなければならない。第2次世界大戦後のソ米対外政策と国際関係の研究に携わる教師、院生、学生にとり、特に価値がある文書集である。相手側の評価がどれほど異なっているのか明らかにするために、文書集で公表された史料と『米国の対外政策』⁽²⁷⁾シリーズで刊行された

文書の内容とを比較分析する機会を専門家は得ているだけになおさらだ。

文書集はアルヒーフ史料で積極的に仕事をする歴史家にとって興味深い。そしてそれは公表された文書の幾つかが以前は手に入れることができなかつたからというだけでなく、本巻に集められた文書史料の一貫した研究が対決のはじまりを明確にし、1945—1948年のソ米関係展開のいろいろな段階で地政学上の動機とイデオロギー上の動機の相関関係を明らかにする機会を与えてくれるためである。

文書集の長所と短所（短所については個々の文書の挿入、文書史料の収集ではっきり断片的なことがその原因であり、例えば第277号は具体的な情報をもたらさず、1945年モスクワ会談を解明するには不十分、他の若干も）について言えば、一般的な性格の意見を述べてみたい。文書集はテーマに対する複合的なアプローチの課題を提起し、1つではなく幾つかのアルヒーフ史料を引用することではるかに評判を高めるだろう。まず第1に、ロシア連邦大統領アルヒーフについて言えば、その文書は相変わらず研究者が少ししかアクセスできないが第1級の史料を含んでいる、とりわけきわめて重要な対外政策決定過程を、なかでもソ米関係のいくつもの争点を解明することを可能にしてくれる。ついでに問題はよくわからないが、講和处理交渉で外務省が準備したソビエト代表団への訓令や文書集で公表される国連への草案が全ソ連邦共産党中央委員会で承認されたのか？あるケース（文書第111号）でのみ、注釈ではスターリンが口述したヴィシンスキーへの訓令が書いてある。この種の情報はしばしば外交フォンドに存在するが、中央委員会や政治局の文書で見つけることができる。

ソ米関係問題の少なからぬ興味深い文書はロシア国立社会政治史史料館（スターリンの個人フォンド、対外政策委員会史料、プロパガンダ部史料、政治局特別ファイル）にも、ロシア連邦国家アルヒーフ（全ソ対外文化連絡協会フォンド、閣僚会議フォンド）にも所蔵されている。

本シリーズの既巻ですでに一部は成し遂げられたが、編者にとってこのような仕事の難しさをすべてわきまえて、『冷戦』の最盛期を扱う次回の本では、対外政策アルヒーフからだけでなく、他のロシアアルヒーフから機密解除された大量の文書が呈示されることを望みたい。

おわりに

最後に本稿で取り上げた書評論文を手がかりにして、『ソ米関係1945-1948年』の史料の特徴について若干コメントしたい。

まず第1に、これは戦後米ソ関係史だけでなく、戦後国際関係史の研究においても今後基本的史料集として十分その価値を発揮するだろう。

第2に、1945-1948年は冷戦の起源論争において最も注目される時期であり、従来は米国側史料に偏った研究が中心であったが、ようやく米ソ冷戦史料の比較研究がスタートするだろう。

しかしながら当然のことであるが、第3に本史料集をもってしてもロシア側の冷戦史の全体像を構築することは未だ時期尚早と言わざるを得ないだろう。

注

(1) [1]

(2) [2] [3]

(3) 代表的なものとして、Bulletin of the Cold War International History Project, Woodrow Wilson International Center for Scholars, WashingtonとCold War Historyがある。

(4) [4] [5] [6] [7] [8] [9] [10] [11] [12] [13] [14] [15]

- (5) [16] [17]
- (6) [18]
- (7) [1] д о к. No. 14, с. 43.
- (8) [1] д о к. No. 13, с. 39.
- (9) [1] д о к. No. 15, с. 45.
- (10) [1] д о к. No. 51, с. 126.
- (11) [1] д о к. No. 92, с. 196. ソ米関係悪化のテーマはスミス大使の信任状手交が行われた1946年4月4日のスターリンとの2時間にわたる会談で話し合われた。残念ながら、ロシア連邦外務省対外政策アルヒーフのしかるべきフォンドには言及があるが、本巻ではこの文書は呈示されていない。
- (12) [19] с. 74-75.
- (13) [1] д о к. No. 110, с. 225.
- (14) 以前は機密であったこの文書は以下の雑誌ではじめて公表された。
“Международная жизнь”, 1990, No. 11, с. 148-154.
- (15) ノヴィコフの回想録の指摘では、彼に指導部の指示を与えたモロトフが事実上文書の共同作成者であったという。([20] с. 353.)
- (16) [1] д о к. No. 138, с. 313, 320.
- (17) [1] д о к. No. 219, с. 470, 481, 482.
- (18) [21] [22]
- (19) [1] д о к. No. 198, с. 430.
- (20) [1] д о к. No. 200, с. 434.
- (21) 米国の対欧州政策積極化の対称的な反応として1947年9月末にポーランドでの会議で共産党・労働者党情報局（コミンフォルム）が創設され、東欧ブロックの強化とイデオロギー闘争管理で重要な役割を演じた。
- (22) [1] д о к. No. 216, с. 457.
- (23) [1] д о к. No. 226, с. 494, 501.
- (24) 専門家はロシア国立社会政治史史料館のスターリンの個人アルヒーフでこの会談記録に以前から接する機会があった。
- (25) [1] д о к. No. 281, с. 603.
- (26) [1] д о к. No. 281, с. 609.
- (27) [23]

参考文献

- [1] Советско-американские отношения. 1945-1948. Под ред. академика Г. Н. Севостьянова; сост. В. В. Алдошин, Ю. В. Иванов, В. М. Семенов. М.: Международный Фонд “Демократия”, 2004. (серия: Россия. XX век. Документы).
- [2] Зубок В. М., Печатнов В. О. Отечественная историография “холодной войны”: некоторые итоги десятилетия—Отечественная история, 2003, No. 4, с. 143-150; No. 5, с. 139-148.

- [3] Егорова Н. И. Введение.—Холодная война. 1945–1963 гг. Историческая ретроспектива. М., 2003. с. 3–18.
- [4] Восточная Европа в документах российских архивов. 1944–1953 гг. Отв. ред. Г. П. Мурашко. Т. 1. 1944–1948. Новосибирск, 1997; Т. 2. 1949–1953. Новосибирск, 1998.
- [5] Совещания Коминформа. 1947, 1948, 1949. Документы и материалы. М., 1998.
- [6] Советский фактор в Восточной Европе. 1944–1953. Документы. Отв. ред. Т. В. Волокитина. Т. 1. 1944–1948. М., 1999; Т. 2. 1949–1953. М., 2002.
- [7] СССР и Германский вопрос, 1941–49: Документы из Архива внешней политики Российской Федерации. Т. 1. 22 июня 1941 г.—8 мая 1945 г. М., 1996; Т. 2. 9 мая 1945 г.—3 октября 1946 г. М., 2000; Т. 3. 6 октября 1946—15 июня 1948 г. М., 2003.
- [8] Советский Союз и венгерский кризис 1956 г. Документы. М., 1998.
- [9] Ближневосточный конфликт. 1947–1967. (Из документов Архива внешней политики РФ). Т. 1. 1947–1956; Т. 2. 1957–1967. М., 2003.
- [10] Идеологические комиссии ЦК КПСС. 1958–1962. Документы. М., 1998.
- [11] Молотов, Маленков, Каганович. 1957. Стенограмма июньского пленума ЦК КПСС и другие документы. М., 1998.
- [12] Лаврентий Берия. 1953. Стенограмма июльского пленума ЦК КПСС и другие документы. М., 1999.
- [13] Георгий Жуков. Стенограмма октябрьского (1957 г.) пленума ЦК КПСС и другие документы. М., 2001.
- [14] Аппарат ЦК КПСС и культура. 1953–1957. Документы. М., 2001.
- [15] Президиум ЦК КПСС. 1954–1964. Черновые протокольные записи заседаний. Стенограммы. Постановления. Т. 1. Черновые протокольные записи заседаний. Стенограммы. Гл. ред. А. А. Фурсенко. М., 2003.
- [16] Советско-норвежские отношения. 1917–1955. М., 1997.
- [17] Советско-израильские отношения. 1941–1953. Кн. 1. 1941–1949; Кн. 2. Май 1949–1953. М., 2000.
- [18] Печатнов В. О. От союза—к вражде (советско-американские отношения в 1945–1946 гг.).—Холодная война. 1945–1963 гг. Историческая ретроспектива. М., 2003. с. 40–45.

- [19] Переписка Сталина с Молотовым и другими членами Политбюро по внешнеполитическим вопросам в сентябре—декабре 1945 г. Публ. В. Печатнова.—Источник, 1999, No. 2, с. 70-85.
- [20] Новиков Н. В. Воспоминания дипломата. Записки о 1938-1947 годах. М., 1989.
- [21] Тахненко Г. Анатомия одного политического решения. (К 45-летию плана Маршалла). Международная жизнь, 1992, No. 5, с. 113-127.
- [22] Наринский М. М. СССР и план Маршалла.— Холодная война: новые подходы, новые документы. М., 1995, с. 172-181.
- [23] Foreign Relations of the United States. Washington, v. I—XXV, 1988-1995.

付記 本稿で訳出紹介した書評論文は以下のものである。

Егорова Н. И. Новые документы по истории советско-американских отношений. 1945—1948 годы
(Новая и новейшая история, 2005, No. 4, с. 162-171.)

(2005年12月7日 受理)